

比企広域市町村圏組合の統一的な基準による財務書類（令和4年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において組合の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 組合営住宅、地区集会所など	0万円	1 固定 負債 (1) 地方債 0万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	0万円	(2) 退職手当引当金 14億4,762万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	0万円	(3) その他の固定負債 0万円	
	(4) 投資その他の資産	4億4,762万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 387万円	
			(2) その他の流動負債 1,144万円	
			負債合計 14億6,293万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	1,931万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	681万円	純資産合計	1,082万円
資産合計		14億7,374万円	負債及び純資産合計 14億7,374万円	

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、組合がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	1,414万円
本年度資金収支額	△626万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	9,374万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△0万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△0万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1,144万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	1,931万円

③ 純資産変動計算書

組合の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	4,699万円
本年度変動高	8億6,382万円
△純行政コスト	△6,597万円
財源 (分担金及び負担金、 国・県補助金)	5,800万円
資産形成への充当	0万円
その他	8億7,180万円
本年度末純資産残高	1,082万円

組合の資産と負債の状況

① 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 0.7%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

② 資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・ 0.0%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※令和4年度末現在 償却資産取得価額等：0 減価償却累計額：0

③ 受益者負担割合（受益者に応じた負担）・・・ 0.1%

経常費用を経常収益で賄っている割合【経常収益／経常費用】

組合の令和4年度財政運営の総括

① 業務活動収支	9,374万円	⇒ 堅調な財政運営
② 投資活動収支	△0万円	(基金積立、資産形成)
③ 財務活動収支	△0万円	(将来世代の負担の軽減)
①～③の合計である令和4年度の資金収支は	△626万円	

前年度資金残高との合計は 1,931万円

② 行政コスト計算書

組合の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	6,601万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	4,784万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	1,564万円
その他の業務費用 支払利息など	8万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	244万円
経常収益	3万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	6,597万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	0万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	6,597万円

● 4つの財務書類の公表について

住民の皆さんに当組合の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財務4表の相互関係

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

比企広域市町村圏組合の統一的な基準による財務書類（令和4年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において組合の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 組合営住宅、地区集会所など	52億4,824万円	1 固定 負債 (1) 地方債 22億5,028万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	0万円	(2) 退職手当引当金 14億4,762万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億3,084万円	(3) その他の固定負債 0万円
	(4) 投資その他の資産	16億8,315万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 2億2,090万円
			(2) その他の流動負債 2億9,361万円
			負債合計 42億1,241万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	2億6,095万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	681万円	純資産合計 32億1,757万円
資産合計		74億2,998万円	負債及び純資産合計 74億2,998万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、組合がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	2億3,736万円
本年度資金収支額	1,214万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	2億9,096万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△1億4,996万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△1億2,886万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1,144万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	2億6,095万円

③ 純資産変動計算書

組合の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	23億7,362万円
本年度変動高	8億4,395万円
△純行政コスト	△32億3,245万円
財源 (分担金及び負担金、 国・県補助金)	32億460万円
資産形成への充当	0万円
その他	8億7,180万円
本年度末純資産残高	32億1,757万円

組合の資産と負債の状況

① 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 43.3%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

② 資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・ 31.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※令和4年度末現在 償却資産取得価額等：66億2,485万円 減価償却累計額：20億6,309万円

③ 受益者負担割合（受益者に応じた負担）・・・ 4.0%

経常費用を経常収益で賄っている割合【経常収益／経常費用】

組合の令和4年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 2億9,096万円 ⇒ 堅調な財政運営
- ② 投資活動収支 △1億4,996万円（基金積立、資産形成）
- ③ 財務活動収支 △1億2,886万円（将来世代の負担の軽減）
- ①～③の合計である令和4年度の資金収支は 1,214万円

前年度資金残高との合計は 2億6,095万円

② 行政コスト計算書

組合の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	33億7,144万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	24億1,930万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	6億9,761万円
その他の業務費用 支払利息など	563万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	2億4,890万円
経常収益	1億3,361万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	32億3,782万円
臨時損失 災害復旧費など	万円
臨時利益 資産売却益など	538万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	32億3,245万円

● 4つの財務書類の公表について

住民の皆さんに当組合の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財務4表の相互関係

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。